

平成19年度 普通会計決算総括表

										所 沢 市	
人 口			面 積		71.99km <sup>2</sup>	市町村類型		- 5	地方交付税 種 地 区 分	- 10	
国 勢 調 査	17年	336,100人	人口密度	17	4,668人	産 業 構 造					
	12年	330,100人		12	4,585人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
	増減率	1.8%	人口集中 地区人口	17	296,476人	職 業 人 口	17 年 国 調	2,449人	33,771人	116,998人	
住民 基本 台帳	H20.3.31	340,203人	12	290,313人	12 年 国 調		1.5%	21.3%	73.9%		
	H19.3.31	339,058人	世帯数		141,702世帯		2,619人	39,194人	114,401人		
	増減率	0.3%	H20.3.31				1.6%	24.4%	71.1%		
区 分		平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	区 分		指 数 等 (千円)					
歳入総額	A	84,781,239	85,360,108	基準財政需要額				38,364,595			
歳出総額	B	81,663,753	82,259,531	基準財政収入額				41,933,756			
歳入歳出差引 A-B	C	3,117,486	3,100,577	標準税収入額等				54,930,680			
翌年度に繰り越すべき財源	D	835,286	511,647	標準財政規模				54,930,680			
実質収支 C-D	E	2,282,200	2,588,930	財政力指数				1.078			
単年度収支	F	1,277,939	306,730	一般財源等				68,752,381			
積立金	G	1,507,428	26,152	一般財源等比率				80.5%			
繰上償還金	H	0	0	経常一般財源等				56,795,617			
積立金取崩し額	I	0	2,300,000	経常一般財源等に減収補てん債、 臨時財政対策債を加えた額				59,245,617			
実質単年度収支 F+G+H-I	J	229,489	1,967,118	経常経費充当一般財源等				53,110,017			
区 分		指 数 等 (千円)		経常収支比率				89.6%			
公債費比率		8.1%		義務的経費比率				52.9%			
公債費負担比率		10.7%		実質収支比率				4.5%			
債務負担行為を含む公債費比率		11.5%		財政調整基金現在高				4,403,777			
起債制限比率		6.5%		その他の特定目的基金現在高				2,689,648			
地方債年度末現在高		69,473,075		土地開発基金現在高				100,718			
うち減収補てん債・臨時財政対策債 ・臨時税収補てん債分		32,827,121		その他の定額運用基金現在高				89,000			
債務負担行為額		13,229,563		財政調整基金比率				8.0%			
実質赤字比率		-		繰 出 金	下水道会計			2,948,894			
連結実質赤字比率		-			国民健康保険会計			4,438,158			
実質公債費比率		7.1%			老人保健会計			1,955,126			
将来負担比率		50.6%			介護保険会計			1,917,682			
区 分		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	うち超過課税 (千円)	徴収率	91.5%					
					実質徴収率	91.5%					
市民税	個人均等割	490,500	0.9	603,775	徴 収 率 明 細	現 年	合計	97.8%			
	所得割	23,742,833	43.2				市民税	97.3%			
	法人均等割	784,190	1.4				純固定資産税	98.2%			
	法人税割	3,889,179	7.1				合計	91.5%			
固定資産税	19,508,115	35.5		現年 滞繰 合計	市民税	92.1%					
うち純固定資産税	19,280,207	35.0			純固定資産税	90.8%					
軽自動車税	242,723	0.4		122	ラ ス パ イ レ ス 指 数						
市たばこ税	1,808,611	3.3			16年度	99.9					
特別土地保有税	1,748	0.0			17年度	99.8					
事業所税	736,023	1.3			18年度	101.1					
都市計画税	3,807,419	6.9			19年度	101.8					
公 共 施 設 の 整 備 状 況					区 分	職員数(人)	平均年齢	1人当たり 給料月額(円)			
道路改良率	44.9%	幼 稚 園 収 容 率	市町村立	3.2%	一般職員	1,517	42.17	349,475			
道路舗装率	79.4%		市町村立 ・その他	74.9%	技能労務職員	353	48.41	365,598			
し尿衛生処理率	100.0%	危 険 校 舎 面 積 比 率	小学校	0.0%	教育公務員	45	45.91	389,867			
ごみ衛生処理率	89.8%		中学校	0.0%	消防職員	342	41.90	357,035			
保育 所収 容率	市町村立 54.7%	校 舎 面 積 不 足 比 率	小学校	5.9%	臨時職員						
	市町村立 ・その他 95.6%		中学校	4.4%	合 計	2,257	43.18	353,947			

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目的別)					
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	住民1人当 額(円)	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	住民1人当 額(円)	一般財源等 (千円)
地方税	55,011,341	64.4	9.4	161,702	議会費	556,874	0.7	0.2	1,637	556,874
地方譲与税	770,104	0.9	73.4	2,264	総務費	9,841,690	12.0	18.0	28,929	8,345,630
利子割交付金	240,717	0.3	38.3	708	民生費	30,480,846	37.0	12.2	89,596	19,963,059
配当割交付金	252,481	0.3	21.2	742	衛生費	10,362,171	12.6	0.7	30,459	8,403,056
株式等譲渡所得割交付金	141,070	0.2	17.4	415	労働費	127,342	0.1	0.0	374	119,849
地方消費税交付金	2,603,882	3.0	0.9	7,654	農林水産業費	262,194	0.3	5.0	771	258,281
ゴルフ場利用税交付金	26,926	0.0	0.5	79	商工費	240,480	0.3	2.7	707	219,228
特別地方消費税交付金					土木費	9,876,208	12.0	6.3	29,030	8,515,841
自動車取得税交付金	566,815	0.7	12.8	1,666	消防費	3,611,992	4.4	1.2	10,617	3,510,342
地方特例交付金	318,285	0.4	78.9	936	教育費	9,303,795	11.3	0.9	27,348	8,230,111
地方交付税	129,457	0.1	26.2	381	災害復旧費					
(うち普通交付税)					公債費	7,451,753	9.1	4.7	21,904	7,385,347
(うち特別交付税)	129,457	0.1	26.2	381	諸支出金	144,186	0.2	64.5	424	144,186
交通安全対策交付金	61,702	0.1	3.3	181	前年度繰上 充用金					
国有提供施設交付金	224,155	0.3	18.8	659						
分担金及び負担金	569,555	0.7	5.9	1,674						
使用料	1,367,868	1.6	0.7	4,021						
手数料	713,691	0.8	7.1	2,098						
国庫支出金	7,236,465	8.5	4.0	21,271						
県支出金	3,825,722	4.5	26.1	11,245						
財産収入	442,177	0.5	50.2	1,300						
寄附金	9,443	0.0	39.4	28						
繰入金	3,006,980	3.5	253.2	8,839						
繰越金	3,117,486	3.7	33.2	9,164						
諸収入	723,986	0.8	21.0	2,128						
地方債	3,999,800	4.7	22.2	11,757						
うち減収補てん債 及び臨時財政対策債	2,450,000	2.9	24.6	7,202						
合 計	85,360,108	100.0	0.7	250,909	合 計	82,259,531	100.0	0.7	241,795	65,651,804

  

歳 出 内 訳 (性 質 別)					区 分		決算額(千円)		
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	住民1人 当たり額 (円)	充当一般財源等 (千円)	うち經常一 般財源等 (千円)	經常収 支比率 (%)	經常一般財源等 上に減収補てん債及び臨 時財政対策債を加えた額	56,795,617
人件費	22,407,899	27.2	0.4	65,866	20,944,159	20,778,320	35.1	經常一般財源等内訳	
(うち職員給)	16,746,796	20.4	1.3	49,226	15,510,623			地方税	51,203,922
扶助費	13,688,743	16.6	9.3	40,237	5,658,339	5,658,339	9.6	地方譲与税	770,104
公債費	7,451,738	9.1	4.7	21,904	7,385,332	7,385,332	12.5	利子割交付金	240,717
物件費	13,239,588	16.1	4.7	38,917	10,834,256	10,344,021	17.5	配当割交付金	252,481
維持補修費	1,997,285	2.4	8.9	5,871	1,759,877	1,759,877	3.0	株式等譲渡所得割交付金	141,070
補助費等	3,770,899	4.6	1.9	11,084	3,109,953	2,602,928	4.4	地方消費税交付金	2,603,882
貸付金	122,000	0.2	16.2	359	77,719	53,318	0.1	ゴルフ場利用税交付金	26,926
繰出金	11,262,332	13.7	18.1	33,105	10,940,592	4,527,882	7.6	特別地方消費税交付金	
積立金	577,125	0.7	77.0	1,696	537,337			地方特例交付金	318,285
投資及び出資金								地方交付税	
前年度繰上充用金								交通安全対策 特別交付金	61,702
普通建設事業費	7,741,922	9.4	12.3	22,757	4,404,240			国有提供施設 等交付金	224,155
(うち補助事業)	1,071,738	1.3	55.3	3,150	158,732			使用料・手数料	197,194
(うち単独事業)	6,555,665	8.0	2.7	19,270	4,130,989			財産収入	117,448
災害復旧事業費								その他	637,731
失業対策事業費									
合 計	82,259,531	100.0	0.7	241,795	65,651,804	53,110,017	89.6		